

安心・安全な社会を支える衛星通信とその応用技術論文特集の発行にあたって



安心・安全な社会を支える衛星通信とその応用技術論文特集編集委員会

委員長 梅比良 正弘

我が国の衛星通信は1983年に打ち上げられた「さくら2号a」により幕をあげた。同年、衛星通信研究専門委員会が発足してから4半世紀が過ぎ、今年で26年目を迎える。当時は災害時の非常時通信や離島通信などが衛星通信の利用の中心であったが、情報通信ネットワークの発展とともに、その役割も変遷してきている。その長い歴史の中でも変わらないのは、災害に強く、どこでも即座に通信回線を設定できるという衛星通信の特徴を生かした非常時通信という役割である。

近年、地球温暖化の進行を一因とする世界規模の異常気象や、日本及びアジア地域での大地震の続発、国境を越えた汚染物質拡散などの問題から、緊急・災害時の情報伝達やモニタリング等の重要性が再認識されてきており、安心・安全のための衛星通信の利用が改めて注目されている。このような背景から「安心・安全な社会を支える衛星通信とその応用技術」特集号を企画した。

本特集号では、読者が「安心・安全のためのICT」と衛星利用の動向の全体を把握できるように、早稲田大学の高畑先生に招待論文の執筆をお願いした。また、募集に対して15編の投稿があり、論文10編、レター2編が掲載されることになった。掲載論文の内容は多岐

にわたっており、静止軌道決定・制御や光衛星通信に関する衛星・搭載機器技術（3編）、ETS-VIII搭載アンテナパターン測定や船舶アンテナ追尾制御を扱ったアンテナ技術（3編）、ネットワーク技術（2編）、新システム提案やシステム実験の報告を含むシステム技術（3編）、及び要素技術（1編）からなっている。

本特集号が、衛星通信をはじめとする「安心・安全のためのICT」の発展に少しでも寄与し、多くの無線通信研究者・技術者の参考になれば幸いである。最後に、貴重な研究成果を本特集に投稿して頂いた研究者・技術者の方々に敬意を表するとともに、論文査読に御協力頂いた査読委員、並びに特集号の企画・編集に御尽力頂いた編集委員・学会事務局の方々に深く感謝する。

梅比良正弘（正員：フェロー） 昭53京大・工・電子卒，昭55同大学院修士課程了。同年日本電信電話公社（現NTT）入社。平18より茨城大学教授。主として衛星通信システム、広帯域ワイヤレスアクセスシステム、ワイヤレスユビキタスサービスシステムの研究開発に従事。昭61～62カナダ・CRC/DOC（通信省通信研究所）客員研究員。工博（京大）。昭62本会学術奨励賞，平11業績賞受賞。平13文部科学大臣賞研究功績賞，平15電気通信普及財団テレコムシステム技術賞受賞。IEEE会員。

安心・安全な社会を支える衛星通信とその応用技術論文特集編集委員会

委員長	梅比良正弘
幹事	小林 聖・森川 栄久
委員	石川 博康・加藤 寧・川合 誠・正源 和義
	城野 隆・内藤 出・名古屋 翼・西尾 正則
	水野 勝成・若菜 弘充